今後のあり方で改善策

「果たすべき責務」再認識

事故が「課題を提示」

原子力学会　パブリックコメント実施

日本原子力学会の福島発電所事故調査委員会（委員長＝田中知・東京大学工学系研究科教授）では三十一日まで、学会の今後のあり方について、意見募集を行っている。調査委員会での議論を通じて抽出された課題から、自らの組織的・社会的問題点とも向き合う必要に立ち、改善策を取りまとめたもの。

一二年七月に始動した事故調査委員会では、学術的組織の責務として、学会の今後のあり方を検討材料の一つに掲げ、アンケート調査を学会幹部経験者らを対象に実施し、その結果を今春、中間報告と合わせ発表している。最終報告は、年内に取りまとめることとしているが、関連の国際シンポジウムや、外部の意見も踏まえた上で、事故調として、このほど、「果たすべき責務」、「自由で率直な意見交換を行える雰囲気の醸成」、「学際的取組の強化」――など、原子力学会の今後のあり方について、五項目からなる改善の方向性を整理した。

改善策ではまず、今回の事故が「真に社会からの信頼と負託に応えてきたかについて、反省を迫るとともに被災地域の復興と日本の再生に向けて学会が総力をあげて取り組むべき課題を提示した」ものとみて、専門家集団の一員として果たすべき責務を再認識すべきとしている。

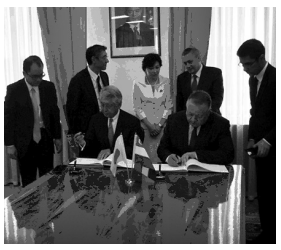
また、「自由な意見交換が行える雰囲気が乏しかった」との指摘を受けて、各会員自らが携わる研究の役割と意義を公開し、積極的に説明することを通じて、「社会との建設的な対話」を築いていくことなどを掲げ、学会における「自由な議論」の醸成に努めることとした。

この他、原子力安全研究における指導的役割の発揮、他のアカデミアを含めた俯瞰的な討論・協働、安全規制の継続的改善に向けた標準策定活動と成果の啓発などをあげている。

意見応募要領は、原子力学会ウェブサイト（http://www.aesj.or.jp）を参照。

ウラン共同探査契約も

経産政務官、ウズベキスタン他訪問



佐藤ゆかり経済産業大臣政務官は七～十日、ウズベキスタンとカザフスタンを訪問し、政府要人らと会談を行った（＝写真）。カザフスタンでは、原子力発電所建設計画に関して、日本より、事故の経験と教訓を活かし、安全面での支援を図ることを申し出たのに対し、先方から期待が示され、ウズベキスタンでは、ウラン共同探査の契約が締結されるなど、両国ともに資源・エネルギー分野での協力強化に向け成果を上げた。

両国の資源・エネルギー外交を巡っては、〇七年に当時の甘利明経産相が官民合同の大型ミッションのもと渡航し、戦略的なパートナーシップ強化が図られており、ウズベキスタンとは、ウラン、レアメタルの共同探査を行うことで、基本合意書が締結されている。

今回、ウズベキスタンとは、同国の国家・地質鉱物資源委員会と、日本の石油天然ガス・金属鉱物資源機構との間で、ウラン共同探査の契約署名式（＝写真）が行われたが、世界有数のウラン資源国であることから、有望な鉱床確認により、原子燃料の安定供給に寄与することが期待される。

環境エネ技術革新計画改訂へ

総合科技会議

総合科学技術会議は八日、「環境エネルギー技術革新計画」改訂を検討する懇談会を始動した。同計画策定から五年を経て、技術動向の変化などを踏まえ、五〇年までを見越した実効的なロードマップを目指すもの。懇談会は、同会議議員の久間和生氏（元三菱電機常任顧問）を座長とし有識者らで構成。

〇八年五月、当時の福田康夫首相の号令下、洞爺湖サミットに向けて取りまとめられた現行計画は、一三年六月に決定された「日本再興戦略」中、東日本大震災に伴う「環境・エネルギー制約の克服」の項目で、エネルギー基本計画、排出量二五％削減目標の見直しとともに、改訂することが求められている。

八日の懇談会では、現行計画に掲げられている技術項目に対して、これまで五年間の技術革新と世界の動向変化を加味し、五〇年までを見越して、短中期、中長期等、時期に応じた技術貢献を整理した上、追加・統合を図った新項目案が示されており、「高速増殖炉サイクル」、「次世代軽水炉」、「中小型炉」の各項目は、福島発電所事故を踏まえた技術開発の状況などから、「原子力発電」として、一本化されている。

総合科学技術会議では、新たな技術革新計画を、九月の国連総会を見据え、十一月のCOP19までに策定することとしている。

学術会議　原子力安全確保でシンポ

学術界の役割、リスコミなど議論

「原子力安全確保と技術者・科学者の役割」と題するパネルディスカッションが五日、日本学術会議主催の安全工学シンポジウムの一環として、同会議本部講堂（東京・港区）で行われ、日本原子力学会が福島発電所事故後の取組状況などを報告し、学術界の役割、リスコミュニケーションのあり方について討論がなされた。

ディスカッションではまず、東京都市大学の村松健氏が、有識者による「原子力発電所過酷事故防止検討会」の提言を紹介し、その中で、原子力の専門家や学会等を軸として、広く国民とのコミュニケーションを行い、コンセンサスを得る必要が述べられていることなどをあげ、議論に先鞭を付けた。

原子力学会からは、東京大学の関村直人氏が事故後にシリーズで開催したセミナーの成果を、法か」といったフレームで質問が設けられ、事後分析では、「知のマネジメント」、「学会の姿勢やタスク認識、会員の意識や規範」、「外環境との相互作用」の視点から回答を整理したとしている。佐田氏は、これらの結果から、「社会的アクター間のコンフリクト」の課題を抽出、例えば、施設の立地自治体による過度の安全要求や経済誘導により生じている構造は、電力会社と自治体の「敵対的分業」となっているとし、これを「相補的分業」に変えていく方策など、アカデミアに対し問題を投げかけた。

また、東海村臨界事故を契機に地域とのリスクコミュニケーション活動に取り組むHSEリスク・シーキューブの土屋智子氏は、リスク評価に関して、被害の生起確率、重大性等の数値データ以外に、「家に帰れない」といった事象がもたらすシナリオも掛け合わせて考えるなど、市民にとってわかりやすい情報として流せるよう、幅広い議論の必要を訴えた。

これらに対し、傍聴者からは、「正に『岡目八目』として、専門家の見地に留まらず、一般市民の視点も活かすべきといった意見があった。

標的の密閉、両機構の連携など

KEK／JAEA　J－PARC事故原因分析

高エネルギー加速器研究機構と日本原子力研究開発機構のJ－PARC事故に関する有識者会議は五日、放射性物質漏えい発生の主要な原因、安全管理体制の問題点を整理した。

J－PARCのハドロン施設で五月二十三日、標的の金に陽子ビームを照射し、素粒子を発生させる実験をしていたところ、誤作動により、生成された放射性物質が管理区域外に漏えい、被ばく者が発生した事故を受け、両機構は有識者会議を設置し検証を行っていた。

五日の会合では、事故の調査検討を行う作業部会が、「異常なビームの取り出し」、「標的の損傷」、「一次ビームラインへの漏えい」、「ハドロン実験施設外への漏えい」の五段階に分けて、主要な原因の説明がおこなわれた。

それによると、シンクロトロンの遅い取り出し用電磁石電源が正しく応答せず、リング中の大量の陽子が急激に取り出され、短時間に金の標的を貫通し、温度が上昇、一部が溶解して、生成された放射性同位元素が大気中に飛散した。また、標的が密閉されていなかったため、放出された放射性物質がコンクリート遮へい壁の内部空間に広がり、さらに、遮へい壁の密封性も十分ではなかったことから、ホール内に漏れ出たものとしている。

安全管理については、事故時の情報共有、手順書の周知、教育訓練、放射線監視装置の配置に関する問題の他、両機構の連携体制の見直しにも言及し、今後の再発防止対策につなげていく考えだ。

F・6破砕帯は活断層でない

関西電力調査速報

関西電力は一日、大飯発電所敷地内南側のトレンチ調査において、原子力規制委員会の有識者会合で指摘されたF－6破砕帯を含む複数の破砕帯を確認するとともに、火山灰分析などにより、これらの破砕帯は後期更新世（約十二～十三万年前）以降には活動していない」などとする調査速報を発表した。同社では、早急に詳細な評価を実施した上で、F－6破砕帯が活断層ではないことを規制委員会に説明したいとしている。

理科や数学の実験・工作一堂に

科学の祭典二〇一三

理科や数学、科学技術といった分野の実験や工作を一堂に集めて来場者に楽しんでもらうイベント「青少年のための科学の祭典二〇一三全国大会」が二十七日と二十八日の二日間、東京都千代田区の科学技術館で開催される。

全国各地から集まった演示講師による「核融合ってなぁに?熱・真空・磁石の不思議を体験しよう」、「放射線ってなに?――大型霧箱で放射線を見てみよう」など数多くのブース、ステージ、ワークショップがある。今回で第二十二回目の開催となり、毎年、一日一万人前後が来場している。今回は通常の出展の他に「第五十六回日本学生科学賞中央最終審査会出場校による研究内容の発表」も行われる。

入場無料。詳細はホームページ（http://www.kagakunosaiten.jp/index.php）で。

放射性廃棄物低減に向け

文科省　核変換技術作業部会設置

文部科学省の原子力科学技術委員会（主査＝田中知・東京大学工学系研究科教授）は九日、「群分離・核変換技術評価作業部会」を設置することとした。

分離変換技術は、高レベル放射性廃棄物に含まれる超寿命核種を短寿命核種や安定な核種に変換するもので、放射性廃棄物の潜在的有害度を低減させ、地層処分場に対する要求を軽減する効果が見込まれることから、実用化すれば、処分体系の一層合理的設計が期待される。

作業部会では、研究開発の現状等を評価するとともに、陽子ビームを用いた出力規模の高い核変換実験施設の必要性や、有効性、整備計画について、調査・検討を行う。

技術開発を行う可能性のある大強度陽子加速器施設「J－PARC」では、物質・生命実験施設、ハドロン実験施設、ニュートリノ実験施設に続き、核変換実験施設の整備が検討されている。